様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 23　年　5 月　20 日現在

機関番号：１１３０１
研究種目：基盤研究（C）
研究期間：2008～2010
課題番号：20530715
研究課題名（和文）　留学経験をもつ大学教授の教育研究活動にみる日本型大学院教育の影響に関する研究

研究課題名（英文）　A Study on the Influence of the Japanese Graduate Education to College Professors with Study-abroad Experience

研究代表者
小川　佳万（OGAWA YOSHIKAZU）
東北大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：90284223

研究成果の概要（和文）：日本に留学経験のある近隣アジア諸国の大学教授は、日本の大学院教育の特徴をゼミ教育ととらえ、特に理系において母国で積極的に実施されている。ただし、研究室に所属する学生や教員の数が異なるため、教員個人として実践可能な範囲で踏襲していることが明らかとなった。また、現在の研究室運営に関しては、研究室内のチームワークを特に重視していることや、学問に対する厳格な姿勢に関して日本留学の影響を受けていることが明らかとなった。

研究成果の概要（英文）：The college professors of the neighboring Asian countries with studying-abroad experiences in Japan regard one of the features of the graduate education in Japan as seminar education, and positively conduct it especially in natural science fields now in the mother countries. Since the number of the students and professors belonging to a laboratory is different, however, they follow the education practice in the way that they can at the individual level. In addition, especially concerning the present laboratory management, it will be clear that they emphasize the teamwork in a laboratory and rigorous attitude toward learning in particular.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2008 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009 年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総　計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：比較教育学
科研費の分科・細目：教育学・教育学
キーワード：日本留学、大学院、中国、韓国、台湾、教授、教育研究活動、日本の影響

１．研究開始当初の背景

日本の大学院は、国際的にみてその規模が小さく、実質的に研究者・大学教員の養成に偏っていると批判されてきた。ただし、従来大学院教育に対する社会の期待は大きいと

は言えず、そのため長い間こうした状態はとりたてて問題視されてこなかった。ところが、近年グローバル化と知識基盤社会が急速に進展していくなかで、従来型の小規模な大学院のままで国際競争に打ち勝つには限界があることが明白になりつつあり、したがってさまざまな分野の高度専門職の養成が焦眉の急として浮上してきたのである。

近年量的には大きな変化を遂げてきた日本の大学院であるが、それでもこうした大学院改革がまだ十分な状態でないことは、中央教育審議会が 2005 年に「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」を答申したことからも明らかである。この答申が特に強調しているのは、教育機関としての大学院の役割であった。例えば、これまで博士学位授与率の極端に低い状態が問題視されてこなかったような、いわゆる「日本の常識」が世界的にみれば「非常識」であるという認識と、グローバリゼーションの進展とともに国際競争が激しくなっていくなかでの制度整備の必要性、特に教育課程の体系化、答申の用語で言えば「実質化」を謳っている。言い換えれば、世界に伍して日本の高等教育がその存在感を高めるには、教育課程の「実質化」が必要ということになる。

もちろん、多くの関係者が指摘するとおり、従来の大学院での教育は研究と切り離すことが困難であることも確かであり、したがって大学院教育は、研究（指導）面も含めて広義に解釈する必要があろう。この点に関連して、従来中心的な役割を果たしてきた研究室単位の教育も徒弟制度的教育ということで近年批判されることが多いが、頭ごなしに否定することなく、改善の余地がある点や、今後も生かしていくべき点について詳細に検討する必要があろう。

そして、教育課程の「実質化」の目指すところは、答申の副題にもあるとおり「国際的に魅力のある大学院の構築」である。答申の提言と「国際的な魅力」が直接結びつくかどうかは議論の余地があるが、いずれにせよ、国際的な通用性という問題はグローバリゼーションのもとでは、避けて通れないキーワードであることは確かである。特に、現在留学生 30 万人計画を打ち出した日本にとって、上記の問題は今後ますます重要になってくるであろう。

こうした国際的な通用性や魅力を考える場合、その手掛かりの一つは海外からの評価であると考えられる。外国の研究者や OECD 等の国際機関による日本の教育に関する著書や論文は最近少なからず出版されており、こうした異なった視点からの意見や提言は傾聴に値しよう。ただし、それらに勝るとも劣らないのは実際に日本で大学院教育を受けた人たちの声である。一定期間日本に滞在し、実際に学生として大学院教育を受けた経験をもつ彼らが、日本のそれをどのように認識しているのかを明らかにすることは極めて重要であると考えられるのである。本研究は、こうした課題に対して、主に質問紙調査を通して迫ろうとしたものである。

２．研究の目的

本研究は、質問紙調査を通して、日本留学経験教授がどのような教育研究活動を行い、日本での留学経験が日常的な教育研究活動のどこに活かされているかを明らかにすることを目的とする。その際、特に授業内容、学生との関わり方や論文・実験指導に注目していくことにする。こうすることによって、留学経験者は日本の何を評価しているのか、あるいは評価していないのかということを明らかにし、さらに日本型の教育システムがどう移転したのか、具体的に何が移転しているかについて明らかにしていきたい。

３．研究の方法

本研究は、近隣アジア三カ国（地域）、すなわち、中国、韓国、台湾の日本留学経験を有する教授に対して質問紙調査を実施した。上記の三カ国（地域）を対象としたのは、日本で学ぶ留学生の出身国についてみると、2010 年に上記三カ国（地域）で全体の約 79%を占めており、地理的にも、また日本との歴史的関係や影響という点からも特に重要であると考えたからである。換言すれば、日本の大学院の現状と課題を考察する場合、何よりもこれら三カ国（地域）出身の留学生の意見は最も重要であり、彼らの声なくして改革はあり得ないとさえ言えるであろう。

また、本研究は、日本留学経験者のなかでも帰国後大学教授職に就いた者を対象とした。その理由は、現在彼らが母国の大学で教育研究活動に従事しており、日本との国際共同研究の経験等から日常的に日本の大学院の特徴を認識できる立場にあると考えたからである。また、本研究は日本の大学院教育が海外に与える影響にも関心があるため、大学教員を対象にすることが最も適切であると判断したからである。特に、アメリカの影響を強く受けていると言われる韓国や台湾の大学は、アメリカのそれと制度的に類似しているという特徴があり、こうした環境下では、逆に日本での教育研究活動との相違点に気付きやすく、現在の教育研究活動から日本の特徴について認識しやすくなると考えられる。もちろん、日本留学経験者の多くが大学教員になっているわけではないことも事実であり、日本留学経験者による総合的な評価という点からは限界があることも指摘しておかなければならない。

質問紙は、主に日本留学時代の教育研究活動について、また現在の教育研究活動に関する質問項目を含んでいる。質問紙の送付の際には、日本語の質問紙を中国語（簡体字・繁体字）と韓国語に訳したものを使用した。質問紙の内容については、まず回答者の属性について 9 問、続いて日本留学時代と現在の教育研究活動について、「とてもそう思う」から「全くそう思わない」までの五件法で 44 問、最後に大学院教育の特長と母国との違いについて複数選択式で 2 問設定した。

４．研究成果

調査の結果、明らかになったことを、以下の５つの点についてそれぞれ簡潔に言及していくことにする。

（１）日本での教育活動

明らかになったことの一つ目は、元留学生たちにとって、日本の大学院の授業が系統立ったものであると認識されているとは言い難いことである。これは、質問項目の平均値をみると、文理別や国（地域）別にみても常に低くなっていたことから明らかである。今後の課題として、教育機関としての役割を強化することが挙げられている日本の大学院は、こうした結果を受け、授業内容の改善に取り組む必要があると言えるだろう。

二つ目は、日本の大学院で受けた個人指導の頻度と、大学ランクとの間に負の相関関係が確認されたケースがみられたことである。これは、上位にランクする大学の教員は多忙であることが多く、そのため個人指導を行う時間的余裕がないか、あるいは大学に在学する学生数が多いために個人指導を定期的に行うのが困難であることがその要因として考えられる。

三つ目は、その個人指導について、修士課程在籍の学生と博士課程在籍の学生では、博士課程在籍の学生の方が個人指導を受ける頻度が高くなっていることも留意すべきである。博士論文の完成に向けてきめ細かい指

導が必要となるため、それを個人指導で行っているのである。

四つ目は、日本留学教授にとって、ゼミは学生自身の研究を進めるのに有効であると認識されていることである。また、質問項目への回答からすると、授業よりもむしろゼミの方が教育的機能が強く、研究の発展に役立っているとも言えるだろう。日本の大学院のゼミは研究室内の複数の教員や学生が参加することから、自身の研究に対するアドバイスについても、様々な視点から得ることができる。こうした点において、ゼミは非常に有効なシステムと認識されているのである。

五つ目は、そのゼミが日本の大学院の特長として認識されていることも確認できた。また、それ以外には、充実した施設設備面も日本の特長として認識されていることが明らかになった。こうした結果は、アジアからの留学生を引き付ける際のヒントを示しているとも言えるであろう。

（2）日本での研究活動

明らかになったことの一つ目は、日本への留学を経験した大学教員は、留学していた際に所属していた研究室内でインフォーマルな人間関係を良好に築いていたと推測されることである。また、そうした人間関係は、特に研究室を単位として実験等を行う理系でより重要になるとも考えられる。そして、インフォーマルな人間関係は研究活動面での人間関係とも関連しており、さらにそれは順調な論文執筆にも関係していることが言える。

二つ目は、日本の研究室の規模は全体として大きいと言えるが、文系と理系を比較すると理系の方がさらに多くの学生が所属しているということである。そして、このように規模の大きい研究室では、研究室における他の学生との間の関係は重要であり、集団行動に上手く適応することが留学の成功に大きく関係してくることが推測される。

三つ目は、学問分野や国（地域）を問わず、留学していた際の指導教員による学問に対する厳格な態度は非常に高く評価されていることである。そうした指導教員の厳格な態度は、留学生にとって研究を進めるうえで刺激になったと考えられる。また、学問に対する教員の厳格な態度は、学問分野を問わず学生の順調な論文執筆とも関連していることも明らかとなった。このように、論文が順調に執筆できることは学位取得への障壁を低くし、つまりは留学の成功へとつながっていると言える。

（3）日本留学の満足度

明らかになったことの一つ目は、留学の満足度に関する質問項目の平均値は文系よりも理系の方が全体的に高い傾向にあることである。これは留学時の研究室内の人間関係の緊密さが文系よりも理系の方が強かったことや、留学を終えて母国に戻った際に理系の方が就職しやすい環境にあること等が関連していると考えられる。

二つ目は、満足度に関する質問項目の平均値を学位取得年代ごとに比較すると、1990 年代の学位取得者の値と 2000 年代の学位取得者のそれとの間には、有意差がみられるケースが存在し、留学の満足度に関する項目の平均値は、2000 年代に学位を取得した者については低くなっていたのである。これは、現在の職階や待遇が高くないこと、母国で受けた教育水準と日本のそれとの間にそれほど差を感じないこと等が要因として考えられる。

三つ目は、留学の満足度に対して影響力を有する要因について明らかにするため、重回帰分析を行うと、全体としては研究と授業に関する要因が大きな影響を持っていると言える。また、留学した大学のランクも満足度

に影響を与えるケースがみられたことも着目に値する。ただし、その標準化係数は負の値をとっていたことから、必ずしもランクの高い大学へ留学することが満足度を高める要因となっているわけではない点は留意すべきであると言えるだろう。

四つ目は、留学満足度の要因を国（地域）別にみると、「研究室」が全体に共通している要因であったことに加え、台湾では「研究活動」、韓国では「授業」、そして中国では「大学ランク」が影響を与えているという違いがみられた。

（４）母国での教育活動

明らかになったことの一つ目は、中国、韓国、台湾の大学教員は現在所属する大学において、授業に対して熱心に取り組んでいるということである。そして、この背景には、各国（地域）の大学ではアメリカからの影響を強く受け、コースワークを重視する傾向にあることが挙げられる。また、同時に、現在母国の大学で行う授業は、日本で受けた授業のスタイルを踏襲しているわけではないと指摘することもできる。

二つ目は、現在大学で行われている教育活動の一つであるゼミは、特に理系において積極的に活用されていることである。その際、日本で経験したゼミのスタイルについては、全体的なシステム面というよりも、教員個人として実践可能な範囲で踏襲していると推測される。この背景には、日本と母国の研究室では、所属する学生や共同研究を行う教員の数が異なることが関連していると考えられる。

そして、三つ目は、日本の大学と母国の大学の間で異なる点については、文系では充実した図書館が大きく認識されている。また、理系では研究室内の施設や資金といった、研究活動に必要となる環境に加え、研究室内の教員の人数やその関係性についても相違点として捉えられているのである。

（５）母国での研究活動

明らかになったことの一つ目は、現在の研究室運営に関しては研究室内のチームワークを重視している点が指摘できる。特に、理系では日本へ留学していた際に多くの学生が所属する研究室において協力して研究活動を行っていたため、研究室内の人間関係を大切に運営していると考えられる。

二つ目は、現在の研究活動に関して、学問に対する厳格な姿勢といった個人的なレベルで日本留学の影響を受けていると考えられる。日本への留学時代、指導教員が厳格な態度で研究を行っていたことは、留学生にとって刺激的であったと推察される。

三つ目は、日本からの影響が個人レベルにとどまっている背景には、母国の研究室に所属する学生の人数や共同研究を行う教員の人数が日本と比較すると少ないことが挙げられる。このように、研究活動を行う環境が日本とは異なるため、研究室運営等を全体的に日本のスタイルで踏襲することは困難であると考えられるのである。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計２件）

１．小川佳万「博士学位問題に関する日米比較－留学生からみた日本の工学系大学院－」『大学論集』、査読無、第 40 集、2009 年、251－268 頁。

２．小川佳万「アメリカの大学における研究室の特質に関する一考察－日本の研究室との比較において－」『アメリカ教育学会紀要』、査読有、第 19 号、2008 年、38－50 頁。

〔学会発表〕（計７件）

１．Yoshikazu Ogawa and Kaori Onodera ‘The Characteristics of Japanese Graduate Education from the Viewpoint of Taiwanese Professors.’ The Biennial Conference of the Comparative Education Society of Asia (CESA), November 12, 2010, Kwanju University, Korea.

２．小川佳万「日本留学教授からみた大学院改革の課題」日本教育行政学会第 45 回大会、2010 年 10 月 2 日、筑波大学。

３．Yoshikazu Ogawa and Kaori Onodera. ‘*A Study of the Effect of Japanese Graduate Education on Neighboring Asian Counterparts*″World Council of Comparative Education Societies XIV June 14, 2010, Boğaziçi University, Istanbul, Turkey.

４．小川佳万「台湾における修士・博士課程在職班の可能性」東北教育学会第 67 回大会、2010 年 3 月 13 日、東北大学。

５．小川佳万「2000 年代の台湾における大学院政策の展開」日本教育行政学会第 44 回大会、2009 年 10 月 17 日、広島大学。

６．小川佳万「台湾におけるアメリカ留学教授の特質」アメリカ教育学会第 21 回大会、2009 年 9 月 19 日、奈良教育大学。

７．小川佳万「台湾の大学院における日本型教育の影響と課題」日本教育制度学会第 16 回大会、2008 年 11 月 8 日、琉球大学。

〔図書〕（計 2 件）

１．小川佳万『留学経験をもつ大学教授の教育研究活動にみる日本型大学院教育の影響に関する研究』（科研費研究成果報告書、小川佳万研究代表）、2011 年、全 108 頁。

２．小川佳万（編）『東アジアの教育大学院－専門職教育の可能性－』広島大学高等教育研究開発センター、2010年、全95頁。

６．研究組織

(1)研究代表者

小川　佳万（OGAWA YOSHIKAZU）

東北大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：90284223

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし